

新生・UTIインドファンド

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第14期(決算日：2020年12月10日)

作成対象期間(2019年12月11日～2020年12月10日)

第14期末(2020年12月10日)	
基準価額	22,312円
純資産総額	26,716百万円
第14期	
騰落率	17.4%
分配金(課税前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は四捨五入して表示しております。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「新生・UTIインドファンド」は去る2020年12月10日に第14期の決算を行いました。

当ファンドは中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、新生インベストメント・マネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
弊社ホームページの「基準価額一覧」からファンド名称を選択し、「ファンドの特色」ページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。



東京都中央区日本橋室町2-4-3

ホームページアドレス <http://www.shinsei-investment.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

投資信託部

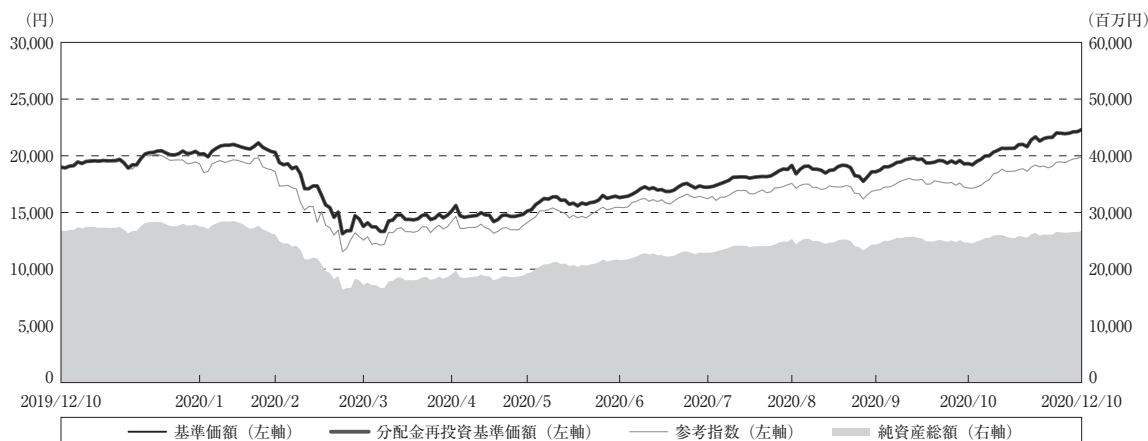
電話番号 03-6880-6448

受付時間 営業日の9:00～17:00

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年12月11日～2020年12月10日)



期首：19,001円

期末：22,312円 (既払分配金(課税前)：0円)

騰落率：17.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2019年12月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとなります。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 参考指数についての説明は、P14の「当ファンドの参考指数について」をご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

当期における基準価額の主な変動要因は、以下の通りとなります。

<上昇の要因>

- ・インド政府による景気対策やRBI(インド準備銀行)による金融緩和政策の実施等に加え、米中貿易協議が一部合意に達したことによって、2020年の年明け以降株式市場が上昇したこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、インド政府やRBIによる財政支援策や政策金利の引き下げによる金融緩和、流動性の供給等を実施したため、2020年4月から7月にかけて株式市場が上昇したこと。

<下落の要因>

- ・新型コロナウイルスの感染拡大を抑制するため、行動規制やロックダウン(都市封鎖)等を実施した影響で経済活動が停滞したことから、2020年2月下旬から4月上旬にかけて株式市場が大幅に下落したこと。

- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済活動の停滞によって、8月に発表された2020年度第1四半期（4～6月）の実質GDP（国内総生産）成長率が、前年同期比-23.9%と大幅に低下したことを嫌気して、株式市場が下落したこと。

1万口当たりの費用明細

(2019年12月11日～2020年12月10日)

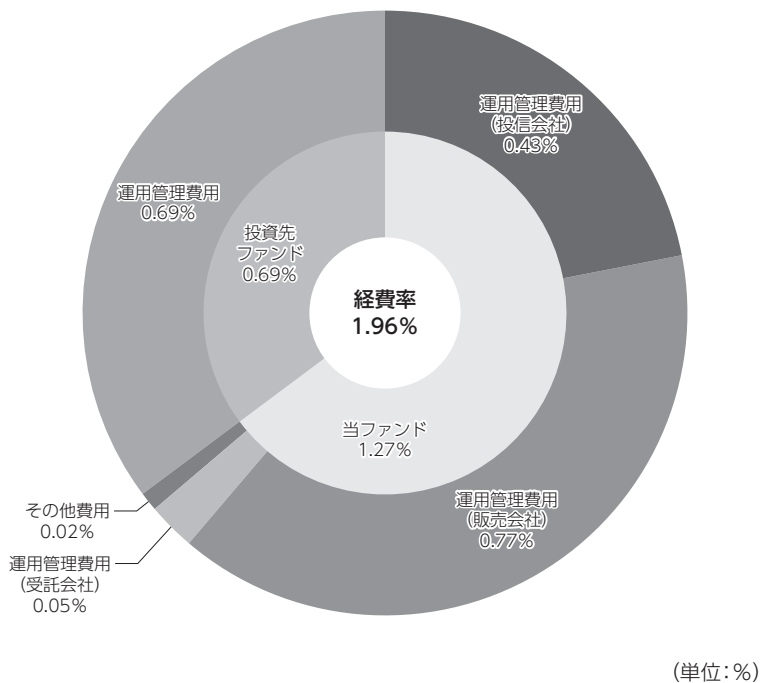
項 目	当 期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	226	1.254	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(77)	(0.429)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(139)	(0.770)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(10)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	3	0.019	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(3)	(0.016)	法定開示資料の印刷にかかる費用
合 計	229	1.273	
期中の平均基準価額は、18,030円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。
- (注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。
- (注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.96%です。



経費率(①+②)	1.96
①当ファンドの費用の比率	1.27
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.69

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

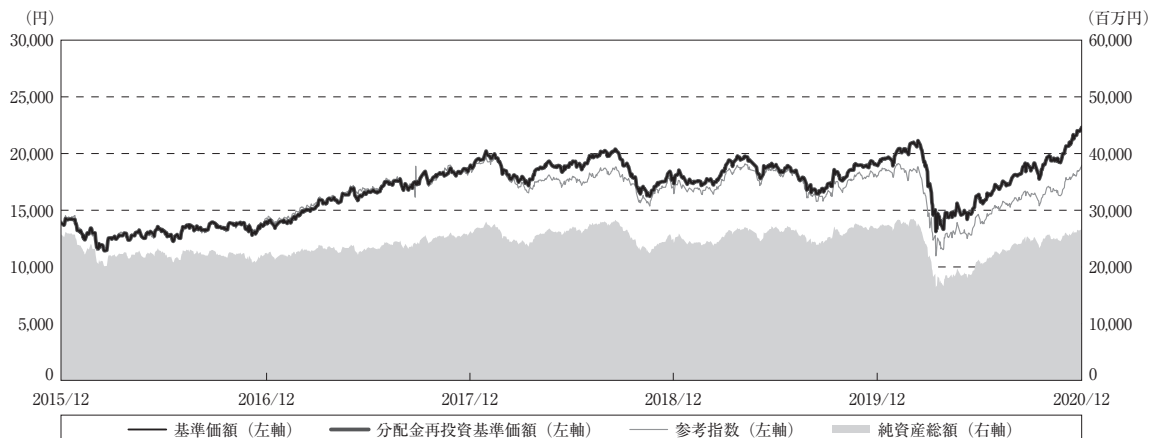
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年12月10日～2020年12月10日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（課税前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2015年12月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとなります。

	2015年12月10日 決算日	2016年12月12日 決算日	2017年12月11日 決算日	2018年12月10日 決算日	2019年12月10日 決算日	2020年12月10日 決算日
基準価額 (円)	13,866	13,981	18,849	17,882	19,001	22,312
期間分配金合計(課税前) (円)	-	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	0.8	34.8	△ 5.1	6.3	17.4
参考指数騰落率 (%)	-	3.3	30.6	△ 8.6	5.6	5.0
純資産総額 (百万円)	25,842	22,489	26,166	24,998	26,813	26,716

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。参考指数についての説明はP14の「当ファンドの参考指数について」をご参照ください。

投資環境

(2019年12月11日～2020年12月10日)

＜インド株式市場＞

2019年12月9日から2020年12月9日の間（現地）に、S&P BSE Sensex指数は40,487.43から46,103.50に13.87%上昇しました。S&P BSE100種指数も、11,989.12から13,650.01に13.85%上昇しました。

RBIは、2019年2月から10月にかけて合計135bpsとなる利下げを実施した後、12月の金融政策委員会では政策金利を5.15%に据置きました。RBI総裁は、インフレ見通しへのリスクを考慮して一時的に利下げを停止し、すでに発表された金融および財政措置の効果を検証するための時間が必要であると述べました。インドの2019年度第3四半期（10～12月）の実質GDP成長率は、前年同期比+4.1%となりました。2019年度第4四半期（1～3月）の実質GDP成長率は、2020年3月後半のロックダウンの影響を受けて同+3.1%と鈍化しました。2019年度の年間の実質GDP成長率は、2018年度の前年度比+6.1%に対して同+4.2%となりました。

新型コロナウイルスの感染拡大を抑制するために、3月後半から実施したロックダウンの影響を緩和するために、RBIは迅速な行動を取る必要性を認識し、金融緩和や流動性の供給等を実施、さらに借り手に即時の救済を提供する等の一連の措置を発表しました。RBIの主要な政策は以下の通りです。

- ・政策金利を5.15%から段階的に合計1.15%引き下げて4.00%とし、リバースレポレートも4.90%から合計1.55%引き下げて3.35%とすることで、政策手段を拡大させました。
- ・金融機関の現金準備比率を4%から1%引き下げて3%としました。更に限界貸出金利も2%から3%に引き上げられ、これにより約3.74兆インド・ルピーの流動性資金の増加が見込まれます。
- ・すべての融資機関に対し2020年3月1日時点の未払いローンについて、資産分類を変更せずに3ヵ月間の返済の猶予や、3月1日時点で未払いの運転資金貸付について3ヵ月間の利払い繰延等を許可し、新型コロナウイルスの影響による資金不足に対応するための追加運転資金を提供しました。これらの措置は、2020年8月31日まで3ヵ月間延長されました。これにより、ロックダウンが段階的に解除されるのに伴い、借り手が徐々に事業を拡大するために必要な流動性資金を提供することが期待されます。

モディ首相は2020年5月12日に、約20兆インド・ルピーの経済支援パッケージ（既に政府とRBIが発表した措置を含む）を発表しましたが、その主な内容は、3月に発表した低所得者層の生活支援を目的とした約2兆インド・ルピーの支援措置に加え、食糧の追加提供や現金交付、州政府における遊休資金の利用、賃金の引き上げ等が含まれました。また財務大臣は5月に約10兆インド・ルピーの新たな救済措置等を発表しました。その中には、中小企業向けに補助金付きの運転資金を提供するための措置が含まれており、これにより、短期的な流動性資金を提供することが期待されています。

またRBIは2020年8月の金融政策委員会において、3月1日の時点で30日間以上デフォルトを起こしていない優良債務者に対して、利払い猶予等のためのローン組み換えの機会を2年間設定することを決定しました。これにより、良好な信用実績があり、一時的なキャッシュフロー不足に直面している借り手に対して十分な時間を提供し、更に銀行が返済状況をより適切に管理し不良債権比率の上昇を回避することが期待されます。

2020年度のインド経済は、新型コロナウイルスによるロックダウンの影響により、製造、建設、貿易、ホテル、運輸、通信等の各セクターの業況が大幅に悪化したため、2020年度第1四半期（4～6月）の実質GDP成長率が前年同期比-23.9%と大幅に縮小しました。一方農業セクターの業況は、政府等の支援を受けたため、同+3.4%となりました。その後2020年度第2四半期（7～9月）の実質GDP成長率

は同-7.5%となり、予想よりも急速に回復しました。フェスティバルシーズンの底堅い需要に加え、段階的なロックダウンの緩和により産業活動は改善しました。また、順調な農業活動によるプラス効果も2020年第2四半期の景気回復を支えました。ホリデー期間に先立つ良好なモンスーンや需要の増加、旺盛な個人消費も景気を支えたと思われます。特に製造業と建設業はロックダウン緩和後、急速に業況が改善しました。

現在RBIは政策金利とリバースレポレートをそれぞれ4%と3.35%に据え置き、少なくとも2021年度まで緩和的な姿勢を維持する方針です。またRBIは、2020年度の実質GDP成長率が前年度比-7.5%、2021年度の実質GDP成長率は同+10.1%と予想しています。

<日本短期金融市場>

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、日銀（日本銀行）による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の影響等から、期を通じて0%を下回る水準で推移し、期末時点においては-0.0898%程度水準となりました。

<為替市場>

当期中、インド・ルピーは対円で約7.45%下落し、1インド・ルピー1円42銭で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年12月11日～2020年12月10日)

<新生・UTIインドファンド>

当ファンドは、主にインド株式へ投資を行うモーリシャス籍の円建て外国投資法人「Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited」Class A投資証券（以下、「投資先ファンド」といいます）と、主としてわが国の短期公社債および短期金融商品に投資する証券投資信託「新生 ショートターム・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としています。また、基本方針として投資先ファンドの組入比率を高位に保つことをめざしています。

当期は、基本方針に従い投資先ファンドの組入比率を高位に保つことによって、実質的にインド株式への投資を行うとともに、余裕資金を効率的に運用するために新生 ショートターム・マザーファンド受益証券を一部組入れた運用を行いました。

<Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class A>

投資先ファンドの株式組入比率は、期を通じて概ね97%以上で推移し、投資先ファンドの基準価額の騰落率は、+19.15%となりました。

当期を通じて、銀行・金融サービスや情報技術、医薬品、自動車・自動車部品、消費財などの分野を中心に投資する一方で、建設、繊維、サービス部門については低水準に抑えた運用を行いました。

<新生 ショートターム・マザーファンド>

新生 ショートターム・マザーファンドでは、主として国庫短期証券等を組入れましたが、期を通じて、国庫短期証券等の利回りがマイナスとなっている状況が続きました。当期において、基準価額に大きな変動はありませんでした。

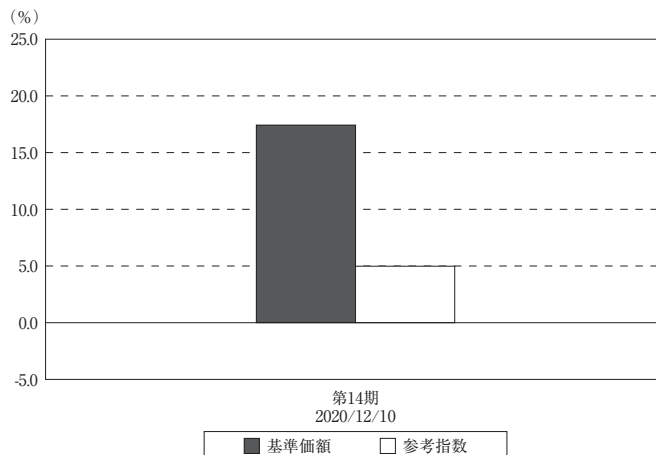
当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年12月11日～2020年12月10日)

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率比）



- (注) 基準価額の騰落率は分配金（課税前）込みです。
 (注) 参考指数についての説明は、P14の「当ファンドの参考指数について」をご参照ください。

分配金

(2019年12月11日～2020年12月10日)

第14期は、投資先ファンドの水準等を勘案し、分配を見送ることとしました。収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行いました。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第14期
	2019年12月11日～ 2020年12月10日
当期分配金	-
(対基準価額比率)	- %
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	14,755

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<新生・UTIインドファンド>

当ファンドでは引き続き、投資先ファンドへの投資を通じてインド株式を高位に組入れるとともに、余裕資金を効率的に運用するために新生 ショートターム・マザーファンドを一部組入れた運用を行っていく方針です。

<Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class A>

新型コロナウイルスのワクチン開発の進展により、2021年初頭での接種の可能性について楽観的な見方が強まり、世界の主要な株式市場は回復しました。これにより、世界経済の回復に対するセンチメントと期待が予想よりもはるかに高まり、コモディティ価格も上昇しました。世界の中央銀行は、2021年も緩和的な政策スタンスを維持し、経済成長の回復を可能にするのに十分な流動性を提供することが期待されています。インド国内では、企業業績について予想よりも早い売上げの回復と大幅なコスト効率化により、長期的な収益力の低下を克服して、予想を上回る業績の回復となりました。これらの要因により、エマージング市場では株式を含むリスク資産に対するセンチメントが改善しました。インドはまた、外国人投資家からの多額の投資による恩恵を受けています。現在のバリュエーションは時価をわずかに上回っているように思われますが、持続的な景気回復やインド企業による海外市場への進出、コスト効率化対策等は、更なる収益の回復を促進すると期待されます。短期的には不確実性は存続しますが、長期的にはインド経済の成長の可能性は損なわれていないと考えています。

投資先ファンドは、非常に回復力がありキャッシュフローを生み出すビジネスモデルで、且つ負債の少ない優れた企業に投資するという投資方針を引き続き遵守します。具体的には、資本コストをはるかに上回る収益力を持ち、且つ業界の成長率を上回り、同業他社や組織化されていないプレーヤーから市場シェアを獲得し、非常に高い資本利益率を生み出す企業に対して引き続き投資していきます。

業種では、銀行・金融サービス、情報技術、ヘルスケア、自動車・自動車部品、消費財の各セクターに引き続き前向きです。一方、金属、エネルギーの各セクターには引き続き慎重に対応します。

<新生 ショートターム・マザーファンド>

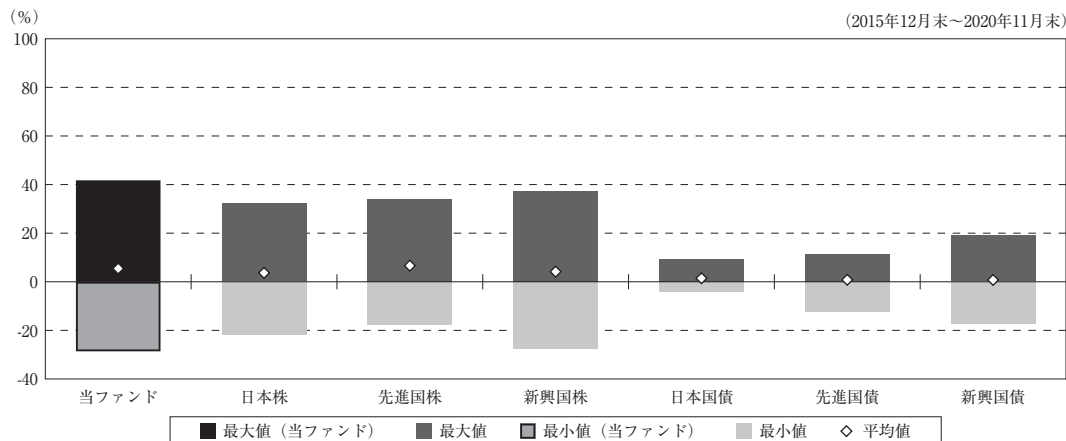
今後もしばらくの間、日銀は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、金融緩和を継続していくものと想定しており、引き続き低水準の金利環境が続くとみています。マザーファンドでは、引き続き当初の運用方針に基づき、国庫短期証券等に投資する方針です。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	原則として無期限です。クローズド期間はありません。	
運用方針	中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	モーリシャス籍円建て外国投資法人「Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited」 Class A 投資証券	主として、インドの証券取引所に上場する株式等を投資対象とします。ただし、直接投資に加えて、預託証券を用いた投資等を行うことがあります。
	証券投資信託 「新生 ショートターム・マザーファンド」 受益証券	主としてわが国の短期公社債および短期金融商品等に投資します。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・モーリシャス籍の円建て外国投資法人「Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited」の Class A 投資証券及び証券投資信託である「新生 ショートターム・マザーファンド」の受益証券を主な投資対象とします。 ・投資信託証券への投資比率は原則として高位を維持することを基本とします。 ・投資信託証券については、見直しを行うことがあります。この際、新たに投資信託証券を指定したり、既に指定されていた投資信託証券を変更したりする場合があります。 ・資金動向、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準になったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。 	
分配方針	毎決算時に、委託者が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わない場合があります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	41.7	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 28.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	5.5	3.7	6.6	4.2	1.5	0.8	0.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年12月から2020年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・デリバティブ (円ベース)

※各指数についての説明は、P14の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年12月10日現在)

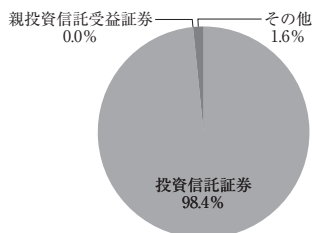
○組入上位ファンド

銘柄名	第14期末
	%
Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class A	98.4
新生 ショートターム・マザーファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

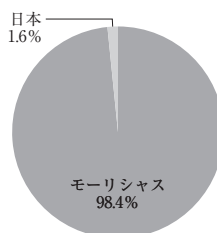
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

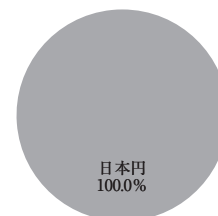
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合があります。

純資産等

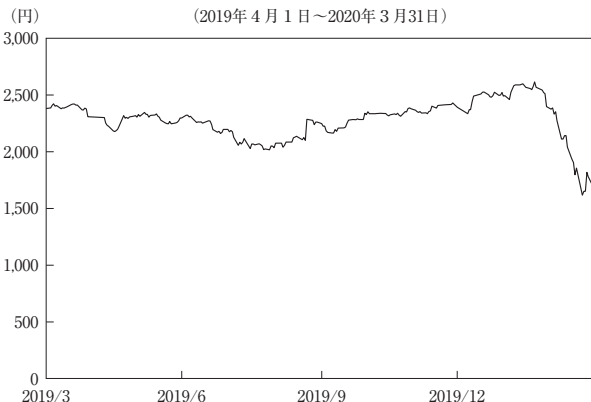
項目	第14期末
	2020年12月10日
純資産総額	26,716,720,700円
受益権総口数	11,974,163,019口
1万円当たり基準価額	22,312円

*期中における追加設定元本額は3,161,338,106円、同解約元本額は5,298,963,688円です。

組入上位ファンドの概要

Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class A

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2019年4月1日～2020年3月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載していません。

【組入上位10銘柄】

(2020年3月31日現在)

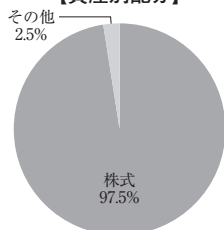
銘柄名	種別	業種	通貨	国(地域)	比率
1 HDFC BANK LIMITED	株式	銀行・金融サービス	INR	インド	5.7%
2 BAJAJ FINANCE LTD	株式	銀行・金融サービス	INR	インド	5.3%
3 KOTAK MAHINDRA BANK LTD	株式	銀行・金融サービス	INR	インド	4.5%
4 HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	株式	銀行・金融サービス	INR	インド	4.2%
5 LARSEN & TOUBRO INFOTECH LTD	株式	情報技術 サービス	INR	インド	3.8%
6 INFOSYS LTD	株式	情報技術 サービス	INR	インド	3.7%
7 TATA CONSULTANCY SVCS LTD	株式	情報技術 サービス	INR	インド	3.6%
8 INFO EDGE INDIA LTD	株式	情報技術 サービス	INR	インド	3.3%
9 ASTRA POLY TECH	株式	資本財	INR	インド	3.1%
10 SHREE CEMENT LTD	株式	セメント	INR	インド	2.8%
組入銘柄数	53銘柄				

(注) 比率は当該組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

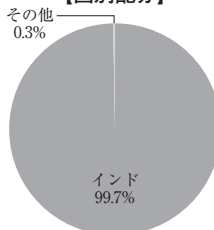
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

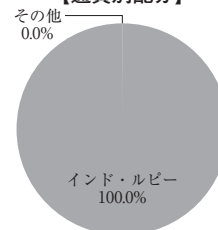
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当該組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

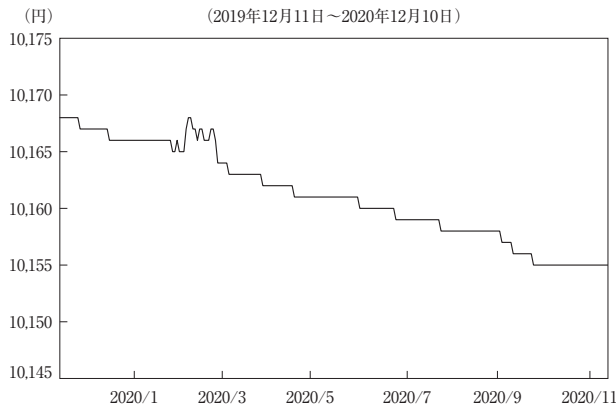
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合もあります。

新生 ショートターム・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2019年12月11日～2020年12月10日)



【1万口当たりの費用明細】

(2019年12月11日～2020年12月10日)

該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2020年12月10日現在)

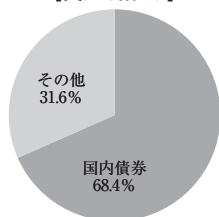
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	第932回国庫短期証券	国債証券	日本円	日本	68.4
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
組入銘柄数			1銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

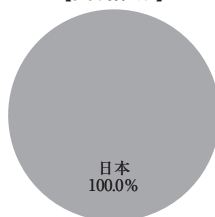
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

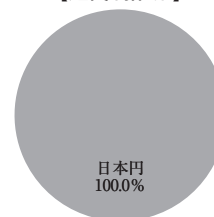
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合もあります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照下さい。

<当ファンドの参考指数について>

参考指数は、S&P BSE100種指数（ムンバイ100種指数、ローカルベース）をもとに委託者が独自に円換算したものです。なお、指数化にあたっては、前営業日の同指数を営業日当日の為替を使用し独自に円換算しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。